

3歳未満児第3子以降の保育料の無料化

歳入歳出それぞれ50万円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ64億7950万円としました。

歳入の主な補正は、3歳未満児第3子以降の保育料の無料化により負担金の減額が700万円、

歳入の主な補正は、3歳未満児第3子以降の保育料の無料化により負担金の減額が700万円、

またそれに伴う県の補助金の減額が449万円。財政調整基金繰入金が1199万円の増額です。

歳出では商工費で、ぐんま新技術・新製品開発推進補助金の地方創生先行型事業として、26年に前倒して実施したため40万円の減額。土木費として町営住宅の入退去に伴う修繕費の増加により、住宅管理費が90万円の増額です。

全会一致で可決

特別委員会の設置



五十嵐善一 岩崎信幸 金谷康弘 高山武尚
山畑祐男 ◎小池春雄 ○富岡大志

地方創生対策特別委員会

今定例会で、地方創生対策に関する調査研究を行うための「地方創生対策特別委員会」を新たに設置しました。

全会一致で可決

◎…委員長
○…副委員長

審議結果

賛成…○ 反対…× 欠席…欠 退席…退 除斥…除

議案番号	件名と主な内容 (件名は一部省略しています)	議席番号																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	
		議決結果	富岡大志	大林裕子	金谷康弘	五十嵐善一	柴崎徳一郎	竹内憲明	高山武尚	村越哲夫	坂田一広	飯島衛	岩崎信幸	平形薫	山畑祐男	馬場周二	小池春雄	岸祐次
第37号	介護保険条例の一部改正…介護保険施行令および介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正に伴い、まちの条例を改正するもの。4月から、公費を投入して第1号被保険者の低所得者に対する保険料の軽減をするもの。	可決 賛15・反0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第38号	水道事業の設置等に関する条例の一部改正…第5次拡張計画(平成40年度を目標)における給水人口および1日最大給水量の変更によるもの。	可決 賛15・反0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第39号	一般会計補正予算…記事掲載あり。	可決 賛15・反0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第2号	町議会会議規則の一部改正…議会における欠席の届出について、社会情勢などから、出産の場合の欠席について新たに規定するもの。	可決 賛15・反0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第3号	町議会傍聴規則の一部改正…議会の傍聴など席に持ち込むことを禁止しているものに関して、社会情勢などから、杖について削除するもの。	可決 賛15・反0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第4号	地方創生対策特別委員会の設置…記事掲載あり。	可決 賛15・反0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は採決に加わらないため「-」で表示

私たちが慎重に チェック

委員会 審査

総務常任委員会

一般会計補正予算議案審査

議案1件について審査しました。

問 保育運営費保護者負担金が700万円減額されているが。

答 3歳未満児第3子以降の保育料無料化により、1人当たり平均17万5千円、40人で7

00万円の減額。

問 県支出金の448万8千円減額の内訳は。

答 3歳未満児保育料軽減事業が廃止され、新たに、3歳未満児第3子以降の保育料が無料化されたため、448

万8千円の減額となった。

問 土木費（住宅管理費）90万円の増額の内訳は。

答 町営住宅の入退去に伴う床の修繕費の増額。

文教厚生常任委員会

所得に応じた介護保険料の改正

議案1件、介護保険条例の一部改正について審査しました。

問 改正の主な内容は。

答 介護保険料は所得に応じ10段階で徴収、今回第1段階の年額3万6千円の保険料を減

額し、3万2400円とするものだ。減額分については公費から補う。

問 介護保険料の基準額はどのように決まるのか。

答 3年間の介護給付費を推計し、65歳以上の人数などから算出

してまちが決められている。27年度は第5段階の7万2千円を基準額としている。

問 まちの高齢化の現状はどうか。

答 昨年65歳以上の方は20割に到達し高齢化は始まっている。

産業建設常任委員会

給水人口を2万2千人に

水道事業の設置等に関する条例の一部改正について審査しました。

問 給水人口を2万2千人とした根拠は。

答 上水道事業経営変更認可において、まちの人口が最も多くなる平成40年度の人口予測をもとに設定した。

問 給水人口が増加しているのに1日最大給水量が減ったのはなぜか。

答 節水型機器の普及や節水意識の向上により、一般家庭での生活用水の使用量が減少しているため。

問 配水中の水圧が高くなっていく所に小水力発電施設を導入し、事業収入を得られないか。

答 以前発電量について検討した。予測される発電量が少ないため、事業としては難しい。